

2022年度（2023年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	31,731	保険契約準備金	230,417
現 金	0	支 払 備 金	46,995
預 貯 金	31,731	責 任 準 備 金	183,421
コ ー ル コ ー ン	30,000	そ の 他 負 債	16,519
有 価 証 券	170,983	再 保 険 借	817
国 債	85,352	外 国 再 保 険 借	47
地 方 債	39,990	未 払 法 人 税 等	870
社 債	44,612	預 り 金	88
株 式	531	未 払 金	6,445
外 国 証 券	496	仮 受 金	8,250
有 形 固 定 資 産	1,054	退 職 給 付 引 当 金	2,481
建 物	91	賞 与 引 当 金	1,124
建 設 仮 勘 定	1	役 員 賞 与 引 当 金	8
その他の有形固定資産	961	特 別 法 上 の 準 備 金	361
無 形 固 定 資 産	22,791	価 格 変 動 準 備 金	361
ソ フ ト ウ ェ ア	9,615	負債の部 合計	250,914
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	13,165	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	11	資 本 金	20,000
そ の 他 資 産	20,123	資 本 剰 余 金	3,389
未 収 保 険 料	1,231	資 本 準 備 金	3,389
再 保 険 貸	152	利 益 剰 余 金	18,756
外 国 再 保 険 貸	273	利 益 準 備 金	5,332
未 収 金	11,626	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,424
未 収 収 益	99	繰 越 利 益 剰 余 金	13,424
預 託 金	748	株 主 資 本 合 計	42,146
仮 払 金	5,992	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	39
繰 延 税 金 資 産	16,414	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	39
		純資産の部 合計	42,186
資 産 の 部 合 計	293,100	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	293,100

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 役員賞与引当金は、取締役に対する中期事業計画の達成度に応じた業績連動報酬の支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。
11. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用については次のとおりであります。
当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
12. 会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。
保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。
支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金のうち、まだ支払っていない金額。以下「普通支払備金」という）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金。以下「IBNR備金」という）から構成されます。

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

	(単位：百万円)
普通支払備金	39,991
IBNR備金	7,004
支払備金	46,995

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、将来の支払額を見積り計上しております。

IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積りにより算出し、積立所要額を見積っております。

② 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容に加え、過去の支払実績や将来の環境変化による影響などを考慮し、将来の支払額を見積っております。

IBNR備金は、過去の保険金等の支払傾向、将来の物価変動をはじめとする内的及び外的環境変化の予測、並びにそれらを基にした見積り手法の選択等を主要な仮定としております。

③ 翌事業年度の影響

各事象の将来における状況変化等により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

13. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険契約の負債特性を踏まえた投資区分を設け、流動性および安全性の高い国内公社債への投資を基本に運用を行っております。市場環境や金利動向ならびに信用リスクの変化等を勘案しつつ、適宜、最適な投資対象・投資時期を選択し、安定した運用収益を確保することを目指しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として有価証券と未収金であります。これらは金利・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。有価証券は主に日本国債、地方債であり、その他にも事業債、円貨建て外国債券及び政策投資として取得した株式を保有しております。

未収金は保険料の収納代行先に対する債権であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、現金は注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	31,731	31,731	-
コールローン	30,000	30,000	-
有価証券			
満期保有目的の債券	84,661	88,497	3,836
其他有価証券	86,322	86,322	-
未収金	11,626	11,626	-
資産計	244,342	248,178	3,836

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、預貯金、コールローン、未収金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
其他有価証券				
国債	-	5,792	-	5,792
地方債	-	38,372	-	38,372
社債	-	41,129	-	41,129
株式	531	-	-	531
外国証券	-	496	-	496
資産計	531	85,791	-	86,322
負債計	-	-	-	-

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	83,357	-	83,357
地方債	-	1,803	-	1,803
社債	-	3,336	-	3,336
資産計	-	88,497	-	88,497
負債計	-	-	-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。

債券は業界団体が公表する価格、ブローカー、情報ベンダー等第三者から入手した価格によっており、主にレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド等が含まれております。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は6,650百万円であります。

15. 関係会社に対する金銭債権総額は1百万円、金銭債務総額は1,220百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は16,430百万円、繰延税金負債の総額は15百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金11,543百万円、支払備金1,230百万円であります。

17. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	46,930 百万円
同上にかかる出再支払備金	441 百万円
差引（イ）	46,488 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	507 百万円
計（イ+ロ）	46,995 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	140,016 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,202 百万円
差引（イ）	138,814 百万円
その他の責任準備金（ロ）	44,607 百万円
計（イ+ロ）	183,421 百万円

18. 1株当たりの純資産額は、105,465円37銭であります。

算定上の基礎である純資産額は42,186百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 2,431 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 50 百万円
退職給付引当金	△ 2,481 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2022年度 (2022年4月1日から
2023年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	145,194
保険引受収益	143,866
正味収入保険料	143,760
積立保険料等運用益	106
資産運用収益	1,267
利息及び配当金収入	1,374
積立保険料等運用益振替	△106
その他経常収益	60
経常費用	135,241
保険引受費用	99,270
正味支払保険金	73,419
損害調査費	10,086
諸手数料及び集金費	2,131
支払備金繰入額	2,183
責任準備金繰入額	11,449
その他保険引受費用	0
資産運用費用	-
営業費及び一般管理費	35,964
その他経常費用	6
その他の経常費用	6
経常利益	9,953
特別利益	-
特別損失	41
固定資産処分損	7
特別法上の準備金繰入額	34
価格変動準備金	34
税引前当期純利益	9,911
法人税及び住民税	3,520
法人税等調整額	△714
法人税等合計	2,805
当期純利益	7,105

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用総額は987百万円、収益総額は0百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	148,252 百万円
支払再保険料	4,492 百万円
差引	143,760 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	75,307 百万円
回収再保険金	1,887 百万円
差引	73,419 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,828 百万円
出再保険手数料	696 百万円
差引	2,131 百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く)	2,347 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	194 百万円
差引 (イ)	2,152 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (□)	31 百万円
計 (イ+□)	2,183 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	8,278 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 73 百万円
差引 (イ)	8,352 百万円
その他の責任準備金繰入額 (□)	3,096 百万円
計 (イ+□)	11,449 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
コールローン利息	2 百万円
有価証券利息・配当金	1,370 百万円
計	1,374 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、17,764円01銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は7,105百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。

また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	264 百万円
利息費用	16 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8 百万円
退職給付費用	289 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	225 百万円
計	514 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.3%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ソニー銀行株式会社	なし	資金の貸付 役員の兼任	コールローンによる 資金の貸付	-	コールローン	30,000
				利息の受取	3	未収収益	0
親会社の子会社	株式会社 フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング 業務等の委託	7,792	未払金	923
親会社の子会社	ソニー ペイメントサービス 株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の 委託に伴う 保険料の収納	-	未収金	8,514
				収納代行業務の 委託手数料	1,887	未払金	4

- (注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しております。
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3 資金の貸付について、取引金額は前期末時点との差引き金額を記載しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。